

アフガニスタンに関するブリュッセル会合(10月5日)における
藪浦外務副大臣ステートメント(骨子)

1 冒頭発言, 相互責任原則の重要性, 国連の役割, 緊急無償資金協力拠出

- (1) 共催のEUとアフガニスタンの尽力・ホスピタリティーに感謝。
- (2) 国際社会とアフガニスタンのパートナーシップは相互責任原則を基礎として発展。「平和と開発のための国家枠組(ANPDF)」及び「相互責任を通じた自立のための枠組(SMAF)」等, アフガニスタン政府の新しい開発政策文書を歓迎。
- (3) アフガニスタンにおける国連の役割は重要。山本忠通事務総長特別代表兼UNAMA代表との協力関係を強化する。難民, 帰還民, 国内非難民に対する最新の国連フラッシュ・アピールに応じ, 日本は500万米ドル拠出を決定。

3 治安・改革の現状認識とアフガニスタンへの要求

- (1) 治安情勢悪化を懸念。治安が改善しなければ, 開発支援の効果は激減。
- (2) ガーニ大統領とアブドゥラー行政長官の協力が不可欠。政治指導体制の安定が, 治安改善にもつながる。
- (3) ドナー国の市民は, 汚職の蔓延, 選挙改革の遅れ, 人権等の問題が解決されることを真に期待。
- (4) 2週間前に, 安倍総理からガーニ大統領にも申し入れたように, 日本は, アフガニスタンが, SMAFの指標を達成することを強く求める。

2 日本の支援プレッジ, 成果主義に基づく支援

- (1) 相互主義の原則に基づき, 2017年から2020年の4年間については, アフガニスタンに対する直近の支援規模を維持するため, 年間最大約400億円の支援を継続するよう努める。このうち, 治安支援については, 直近の支援規模である年1億3000万ドルを4年間(2017-20年)確保する。
- (2) 各国プレッジの総合計額だけを, 単に今次会合の成果とすべきではない。今次会合が, 複数年度プレッジを行う最後の会合となる程度に, 近い将来アフガニスタンが自立するかが, より重要である。
- (3) 開発支援においては, 成果重視主義が賞賛されるべき。日本人医師中村哲氏によるガンベリ砂漠での農業灌漑プロジェクトは, 2840万ドルの資金で60万人の生活を支える成果を生み出した。

4 結語

- (1) このプレッジは, アフガニスタンの自立と安定, テロ根絶にコミットする日本の強い意思の表れである。今後4年間, 日本は, 国際社会と連携しつつ, アフガニスタンを支えていく。

(了)